

と共に、保健社会研究院、保健福祉部、低出産・高齢社会委員会によって科学的分析に基づいた政策推進のために実施された「低出産実態調査および総合対策研究」の一環として、多岐に渡る少子化要因を15人の研究者が分析し、対策方案を示した研究報告書である。この報告書においては「2005年全国結婚および出産動向調査」の調査データ(8,489世帯対象)を基に、ライフコース別の結婚および出産の移行要因分析、ならびに少子化要因という大きく2つのテーマに関する計量分析が行われている。

ライフコース別の移行要因分析においては、未婚から結婚への移行要因、無子家庭の第一子出産への移行要因、第一子出産から第二子出産への移行要因、第二子出産から第三子出産への移行要因にそれぞれ焦点が当てられ、少子化要因分析においては、出産に関連する人口学的および社会・経済的要因、価値観と結婚・出産、子の養育費用と出産、住居と出産、経済的環境と出産、仕事と家庭の両立と結婚・出産、労働市場と出産、出産健康水準と出産など多岐にわたる視点から分析がなされている。

分析結果を要約すると、まず少子化要因としては(1)価値観の変化：伝統的な結婚観や子ども観の弱化、性別役割分業観の変化による結婚・出産への否定的な影響、(2)人口学的要因：晩婚化および高齢出産による出産水準の低下、(3)社会・経済的要因：保育・教育費および私教育費などの養育費用負担、IMF経済危機や所得・雇用不安定化及び無住宅状況などの経済的環境変化、性別分業的役割観や夫婦間の家事労働不均衡といった仕事と家庭の両立困難、結婚・出産による経歴断絶や高学歴・専門的女性の機会費用上昇などの労働市場環境の変化、不妊などの出産健康水準の低下などが指摘されている。

また、2008年の大統領諮問政策企画委員会『低出産・高齢化社会対応：この地の未来のための準備』でも、韓国の少子化要因として(1)価値観の変化(結婚意識の変化や子をもつことに関する意識の変化)、(2)人口学的要因(結婚年齢の上昇および既婚女性の出産忌避)、(3)社会経済的要因(仕事と家庭の両立困難、所得および雇用不安定化、子どもの養育費用の増大、育児支援機能の未整備)がそれぞれ挙げられている(大統領諮問政策企画委員会2008)。

本稿では、これらを踏まえて、以上の「価値観の変化」、「人口学的要因」、「社会経済的要因」という少子化要因3領域を中心に、それぞれの領域に関して、幾つかのバリエーションを持った個別の韓国少子化研究をもう少し詳しく見ていきたい。

3-2 少子化に関する個別研究

まず、価値観の変化に関する研究から見ていこう。伝統的に強い家族価値観を持ってきた韓国において、近年の出産・結婚・家族に関する価値観の変化は大きな関心を集めているトピックのひとつである。この問題に焦点を当てたウンギス(2001b)は、実際に韓国社会において価値観の変化が生じていること、そしてその価値観には性差があることなどを指摘している。

では、女性の出産・結婚に関する価値観は、本当に自身の結婚・出産意向に影響を与え

ているのであろうか。ここでは前述のイサムシク他『低出産原因及び総合対策研究』の中から、少子化と価値観の関連を扱った「第12章 価値観と結婚・出産」の分析結果を基にこの問題を検討してみよう。この研究では韓国保健社会研究院が実施した「2005年度全国結婚および出産動向調査」の未婚男女2,671人（内男性1,466人、女性1,205人）と既婚女性3,801人のデータに対して、ロジスティック回帰分析及び重回帰分析を施すことで、未婚男女の結婚計画の有無と結婚希望年齢、ならびに既婚女性の出生子女数と期待子数に対する、結婚観（結婚の必要性、婚前同居/離婚に対する態度）、子ども観（子どもの必要性および子どもの価値関連態度）、性役割観（性別役割規範関連態度、男性固定的生計責任関連態度）の影響を検討している。この分析により、まず結婚観に関しては「結婚の必要性意識の弱化」が実際に未婚男女の結婚計画および結婚計画時期に否定的な影響を与えており、子ども観に関しては子どもの必要性意識の弱化が未婚男女の結婚計画および既婚女性の期待子数に否定的な影響を与えていることが示されている。

次に、人口学的要因に関する研究としてはまず、晩婚化を主題としたパクキョンスク他(2005)が挙げられる。この「男女結婚時期延長の主要な要因：階層婚、性役割分離規範、経済調整の偶発的結合」と題された論文は、韓国労働パネル調査データ(KLIPS)の1-5年次調査データを基に、20-49歳以下の成人男女について、初婚時期を従属変数に、教育水準、就業可否/従事上の地位/職種性別、コーホートを独立変数とするイベントヒストリー分析を施すことで、教育水準および就業状態が結婚時期に与える影響を分析している。彼女らの分析結果によれば、男性の結婚チャンスは教育・雇用上の地位によって大きく階層化していることが示されている。また、経済危機以降、若年男性の就業機会の減少によって、それまで強かった、女性側の結婚を通じた代理的地位達成への期待が弱化し、「偶発的に」女性の経済活動参加動機が高まりを見せるとともに、結婚に対する態度が変化したものと結論付けている。

さらに結婚後第一子出産までの期間延長に関する研究事例としては、ウンギス(2001c)がある。彼はそれまでの韓国における「出産力」に関する研究の多くが出生子数という量の変化に焦点を当てていたのに対し、結婚後の初出産間隔に注目した研究を行い、結婚年齢が高くなると初出産までの間隔が短くなるという結果を示し、1990年代の低い出生率の要因を結婚年齢に求めるのは難しいという結論を出している。同時に彼は最近の結婚コーホートほど初出産までの間隔が広がるという、婚姻家庭における出産時期延長の趨勢をあきらかにしている。

これらの研究のような人口学的なライフコースの視角からの研究は、現在ではさらに活発に行われている。前掲の保健社会研究院等による『低出産実態調査および総合対策研究』では、結婚移行に関して、未婚女性、既婚女性を合わせて初婚への移行率を調べた結果、年齢と就業経験率が低いほど、また教育水準が高いほど、結婚移行率が高いという結果が示されている。また出産への移行に関しては、結婚から第一子出産への移行では年齢の影響は見られず、1984年-1997年までの結婚コーホートでは出産までの間隔が短く、1997年

以降の結婚コーホートでは出産までの間隔が拡大する、という結果があきらかにされている。また有子女性における第二子出産への移行に関しては高学歴女性であるほど移行率が低く、さらに第一子出産後の就業経験有無が移行率に最も大きな影響を与えていることが示されている。具体的にいえば、第一子出産後に就業経験がある場合には、ない場合に比べて2.3倍第二子出産を延期または放棄しているのである。また第一子が女子である場合、男子である場合に比べ1.47倍第二子出産への移行率が高くなるという結果が示された(イサムシク他 2005)。

また少子選好に関する研究では、出産子数だけでなく既婚女性の出産計画にも関心が払われている(キムジョンソク 2007; パクスミ 2008)。このうち前者のキムジョンソク(2007)では「全国結婚および出産動向調査」データを利用した分析に基づき、第一子出産計画は既婚女性の間で普遍的であるのに対し、第二子出産計画に対しては経済的安定性及び養育保護者の有無などの家庭環境変数が重要な影響を及ぼしており、さらに第三子出産計画に対しては依然根強い男児選好意識が強く影響しているなど、韓国の既婚女性の出産計画の特徴的な傾向をあきらかにしている。

最後に社会経済的要因に着目した研究をみてみよう。社会経済的要因を扱った研究に関しては、第一に仕事と家庭の両立など女性の就業と少子化の関連、第二に IMF 経済危機と少子化の関連、第三に教育・保育費の高さにそれぞれ着目した研究に触れることとしたい。

まず既婚女性の就業、ならびに仕事と家庭の両立という主題は、近年、盛んに議論が行われているものである。例えばパクキョンスク・キムヨンヘ(2003)は、2002年の女性開発院「第4次女性就職実態調査」を用いて、15-64歳の女性のうち学生を除く4,722人の既婚女性と3,116名の配偶者に関して回顧的な経歴データを用いたイベントシークエンス分析を行い、韓国女性がどのような経路を経て就業や出産を経験しているのかを検討している。具体的に述べれば、この研究では結婚経験のある既婚女性の就業歴を「潜在M型(26.9%)」「養育後入職型(23.5%)」「M型(18.7%)」「無就業型(17.3%)」「仕事と家族の役割重複型(13.7%)」に5分類し、これら類型の決定要因を検討している。この分析の結果、韓国女性の就業類型としては潜在M型を含むM型が支配的類型であることが指摘されている。また養育後入職型や無就業型は新しい結婚コーホートほど少なく、1990年以降に結婚した女性では仕事と家族の役割重複型が増加傾向にあることを示し、近年女性の就業類型が変化しつつあることを示している。

次に出産前後の労働市場参入の問題に関して、ミンヒョンジュ(2012)は韓国労働パネル調査データを用い、1965-1979年生まれ的女性1,412人について、出産から養育期における女性の就業状態変化の類型化を行い、類型ごとの特性把握を行った。出産前後の労働市場参加類型に関しては集団軌跡モデル(Group-based Trajectory Models)を使用して、女性の就業状態の変化パターンを、一貫して未就業であった「持続離脱型(51.8%)」、一貫して就業状態を維持した「持続参加型(13.9%)」、妊娠・出産と共に労働市場離脱および離脱傾向が強く、その後市場に再進入しない傾向を見せた「出産離脱型(13.2%)」、妊娠/出産/育

児期に一貫して未就業でありながら出産 18 か月後に労働市場に進入する傾向を見せる「出産後進入型(12.5%)」、妊娠時期から出産後約 12 か月まで一貫して就業しその後労働市場を離脱し未就業を継続した「後期離脱型(8.7%)」に分類し、高学歴では「持続離脱型」より「持続参加型」に属する傾向があること、そして高学歴かつ最近のコホートではさらにその傾向が高まることを示した。次に多項ロジスティック回帰分析を用いた類型決定要因の分析の結果、近年は高学歴女性を中心に出産を経験しても就業状態を維持する「持続参加型」が高まる傾向がみられるものの、出産年齢が遅い女性で出産 1 年後以降の労働市場離脱を特徴とする「後期離脱型」の比率が高いなど、晩婚化や初産の高齢化は女性就業の連続性を高めてはいないという結果が表れており、これらから韓国社会における出産前後のキャリアの断絶や仕事と家庭の両立における女性就業の葛藤が指摘されている。

また、この研究では対象者を調査時点 2008 年に結婚と初産の平均年齢帯に直面する 1979 年以前出生者に制限した上で、出生コホートを 1965-70 年生まれ、1971-1979 年生まれに分けている。1970 年を前後とするこの 2 つの出生コホート集団(女性)は、家族に関する価値観や就業意識に関して特徴的な違いを見せる対照的なコホートであるという。このような近年の韓国社会における女性の仕事と家族に関する意識の変化は、このほかキムヘヨン他(2010)においても示されている。

このほか、少子化との直接的な関連は論じられていないものの、韓国女性の就業形態の特徴の一つとして非正規職就労に注目することができる。韓国では女性労働者に占める非正規職就業者の比率が圧倒的に高いという「女性労働の非正規化現象」が指摘されている(パクスミ他 2005)。女性家族パネル予備調査データを用いて、韓国の非正規職就業女性を取り巻く仕事と家庭環境の問題を正規職就業女性と比較しながら分析したパクスミ(2007)は、既婚女性のパートタイム就労が発達していない韓国女性の高い非正規職就業比率は「仕事と家庭の両立のために柔軟な雇用形態として定着したのではなく、人件費節減など主に差別的待遇の結果定着したものであり、主に中壮年層の既婚女性労働力を労働市場に編入しようとする方式として作動している」と主張している。

次に、1990 年代末の「通貨危機」という韓国が経験した甚大な経済環境の変化に着目し、これと少子化との関連に着目した研究について見ていこう。通貨危機を前後する時期において、韓国の労働市場が大きく変容したのは疑いのない事実である。このことから、韓国社会の諸現象を理解する上で、「通貨危機」は非常に重要な契機であるものと考えられている。少子化現象に対しても通貨危機が少なからぬ影響を及ぼしているという点は、これまでの少子化研究においてもしばしば触れられているものである。ここでは韓国の通貨危機が個人の結婚や出産をどのように変化させたかを分析したイソンヨン(2006)の研究を見てみよう。

この研究は通貨危機前後の時期における出産順位別出産行動の変化と出産行動決定要因の変化を検討したものである。具体的に述べれば、この研究は「2005 年度全国結婚と出産動向調査」データにおける 32-44 歳の既婚女性 3,738 人を対象として、初婚後 5 年以内、

第一子出産後 5 年以内、第二子出産後 5 年以内のそれぞれの出産有無に影響を与える要因が、経済危機前後で変化しているか否かを検討している。この分析では、通過危機以前には非有意であった幾つかの変数（教育水準、年齢、就業状況）が経済危機後には有意な効果を持つようになったことから、韓国女性の結婚・出産行為の決定要因は大きく変容したものと結論付けられている。著者は、通貨危機以降には夫の職業の安定性と女性本人の職業の安定性が初産に対して相反する影響を及ぼしている（夫の職業安定性は肯定的、妻の職業安定性は否定的影響を与えている）点が特に興味深いものと評価した上で、女性就労にフレンドリーな出産奨励政策には限界があると主張している。

その他、経済危機と少子化を主題とした代表的なキムドゥソプの論文「IMF 経済危機による社会経済的差別出産力の変化」（2007）は、経済危機前後における社会経済的条件と出産水準の関連（社会経済的差別出産力）について検討している。彼の分析によれば、社会経済的地位と出産水準の関係は、経済危機以前に地位が高いほど出産力が低いものの最上位層ではその次の層よりもやや出産力が高いという「逆 J 字型」のパターンを示していた。それが経済危機以降には全階層で出産水準の低下がみられ、低下幅は経済危機以前に出産水準が低かった集団であるほど小さく、高かった集団ほど大きく、特に下位層において著しい出生子数の低下が見られた。その結果、経済危機以後には出産水準の高低関係が「中位層→上位層→下位層」の順へと変化したとされる。

最後に、保育・教育費用と少子化の関連について見てみよう。『低出産原因及び総合対策研究』の「第 13 章 子養育費用と出産」は、「2005 年度全国結婚と出産動向調査」20-44 歳有配偶者既婚女性(3,432 人)の資料を用いて、養育費用（乳幼児保育教育費用/小・中・高校生の子に対する私教育費用）が子追加希望有無、追加希望子数、期待子数及び理想子数に与える影響を調べたものである。この分析の結果によると、どの階層においても世帯所得の 10%程度の比重であった私教育費、3%程度であった保育教育費の双方が、子追加希望有無とその数、期待子数に否定的な影響を与えている。その一方、理想子数は教育費負担とは関係していなかった。このような結果から、保育教育費は家計に対する負担が重く、子数決定に否定的な影響を与えるため、家族-社会-国家間での養育負担分断体系構築を通じた教育負担の緩和政策の導入が必要であるという見解が示されている（イサムシク他 2005）。

以上、韓国の少子化対応政策を概観し、計量的な少子化研究を幅広く概観してきたのであるが、紙幅の都合上、一部の研究群は整理の対象から除外せざるを得なかった。その一つが比較の視点に立った少子化研究である。韓国においても、OECD 国家や東アジアとの比較といった少子化研究は盛んにおこなわれており、特に問題の類似性と政策樹立上の必要性から、日本の少子化傾向および少子化研究、対応政策に対する関心は高い。さらに十分に扱えなかった研究として質的アプローチによる少子化研究が挙げられる。結婚や出産は当事者にとってはごく私的な領域の出来事であるため、近年ではインタビュー調査を用いた研究も行われている（ソンスンヨン 2005；パクキナム 2011）。今回の文献調査で取り扱え

なかったこれらの研究も韓国の少子化現象を解明する上で重要な視点であることを最後に指摘しておきたい。

4. 基礎分析

4-1 資料

ここからは実際に韓国女性家族パネルデータを用いて、韓国社会における少子化傾向に関する基礎分析を行っていきこう。「韓国女性家族パネル調査(Korean Longitudinal Survey of Women & Families: KLoWF)」は韓国女性政策研究院を調査主体として2007年より行われているパネル調査であり、標本数は9,068世帯に居住する満19歳以上満64歳以下の女性9,997名である。本研究ではこの韓国女性パネル調査の第1次調査データ(2007年調査実施)を用いた分析を行う。韓国女性パネル調査は女性のライフコースに焦点を当てた多様な設問を持ち、韓国女性の家族、仕事、生活世界を把握する上で重要な資料であるものの、韓国のパネル調査の中では比較的新しい調査であることもあってか、残念ながら日本の韓国社会研究においてはあまり活用されていない⁴。

本稿の分析対象は、サンプル全数にあたる9,997名で平均年齢は41.8歳、年齢分布は20代以下が15.4%⁵(1,542人)、30代が31.1%(3,107人)、40代が24.9%(2,491人)、50代が19.8%(1,981人)、満64歳までの60代が8.8%(876人)となっている。全体の87.7%にあたる8,771人に結婚経験があり、その内の95.6%にあたる8,384人(全体の83.9%)に出産経験がある。またその平均出生子数は2.24人である。このように韓国女性家族パネルデータの特徴として、既婚者の比率が高く、年齢層としては30-40代の比率が高いことが挙げられる。

以下、このパネル調査データを用いた基礎分析を行っていく。ここでは韓国社会における少子化傾向のメカニズムはいかなるものであるのか、すなわち、それは晩婚化によるものなのか、出産忌避あるいは出産延期によるものなのか、または少子選好など有子家庭の追加出産の減少によるものなのかを確認するために、出生コホート別に結婚年齢、出産年齢、ならびに出生子数の検討を行っていく。

4-2 婚姻状態と結婚年齢

まずは出生コホート毎に、現在の婚姻状態と結婚年齢を見ていこう。表1は出生コホート別の婚姻状態比率を示しており、図3は5歳刻みの各年齢時点での既婚者(離別・死別者含む)比率を各出生コホート別に示したものである⁶。出生コホートの区分は調査時点で60歳以上にあたる1947年以前生まれから、調査時点で25-29歳にあたる1978-82

⁴ 韓国女性家族パネル調査資料に関しては韓国女性政策研究院から提供を受けた。また詳しい調査内容はバクスマヒ他『2008年女性家族パネル調査：事業報告書及び第一回基礎分析報告書』を参照されたい。

⁵ 調査時点で19歳の1.3%(113人)を含む。

⁶ コホート中のすべてのサンプルが当該年齢に到達したコホートのみを分析の対象としている。なおグラフは平滑化したものである。

年以降生まれまで5歳刻みで8つのカテゴリーに分けている。

まず表1から各コーホート別の婚姻状態をみると、未婚率は若いコーホートほど高くなっている。年齢が40代後半以上にあたるコーホートでは未婚率は1%程度と非常に低く、40代前半でも2.7%、30代後半でも4.0%と、調査時点で30代後半以上の世代ではほとんどの女性が結婚を経験している。また30代前半でも未婚率は10%を下回っている。これに対して20代後半の未婚率は40.8%と、30歳を境に未婚率に大きな違いが見られる。

では、彼女たちは何歳ごろに結婚したのか、またコーホートにより結婚年齢にどのような違いがあらわれるのか、次に出生コーホート別に結婚年齢を見ていく(図3)。

次に各年齢時点における既婚者比率を、出生コーホート別にみていこう。1947年以前コーホート(60歳-64歳/N=867)では20歳時点で全体の16.1%、25歳時点で78.8%、30歳時点で96.5%、35歳時点で98.8%がそれぞれ既婚者であり、30代前半までにほとんどの女性が結婚を経験していることがわかる。また年齢帯別にみると、このコーホートにおいて最も多くの人々が結婚を経験した年齢帯は20代前半(62.6%)となっている。1948-52年生まれコーホート(55-59歳/N=920)でも、10代から20代前半までの結婚がやや減少し、その代わりに20代後半の結婚がやや増加したことを除けば、このような傾向に大きな違いは無い。さらに1953-57年生まれコーホート(50-54歳/N=1,046)でも、少々下方にずれはしているものの、グラフの軌跡はほぼ同一である。

これに対し、4つ目の1958-1962年生まれコーホート(45-49歳/N=1,145)のグラフは、それより上の3つのコーホートに比べてかなり下方にずれている。25歳時点での既婚者率は53.7%と1つ上のコーホートよりも16.6ポイント減少している。しかしそれでも、30歳時点での既婚者率は91.3%と、1つ上のコーホートよりも2.6ポイント低いにすぎない。このコーホートは大学進学適齢期に大幅な高等教育定員拡大を迎えるなど、成長期に急速な教育拡大を経験した世代であり(有田 2006)、このような教育水準の大幅な上昇が、10代から20代前半での結婚を大きく減少させた主要因であるものと考えられる。

次の1963-67年生まれコーホート(40-44歳/N=1,336)ではさらに10代と20代前半での結婚が減少しており、25歳時点での既婚者率は36.8%とさらに低下している。それでもこのコーホートでは、30歳時点で86.4%、35歳時点で94.2%が既婚者となっており、結婚の遅延はみられても、結婚自体が避けられているわけではないといえる。

またこれ以降の1968-72年生まれコーホート(35-39歳/N=1,691)と1973-77年生まれコーホート(30-34歳/N=1,410)も、グラフの形状は1963-67年生まれコーホートのそれと大差ないものといえよう。ただし結婚の遅延に伴い、グラフ自体は若干下方にシフトしており、1968-72年生まれコーホートでは30代前半における婚姻経験者比率がはじめて10%を超えている。

以上のように各年齢時点における既婚者比率のコーホート別分析からは、多くの先行研究が示す通り、韓国社会におけるこの間の晩婚化傾向が確認された。以上の分析からは、若いコーホートほど結婚年齢が遅くなっており、1950年代後半から60年代後半生まれのこ

一ホートにおいて特に晩婚化が進んだことがわかった。しかし、35歳時点での既婚者比率を見てみると、調査時点で30-34歳の年齢帯にあたる1973-77生まれコーホートでも9割以上が結婚を経験しており、もちろんその比率は以前のコーホートよりもやや減少してはいるものの、それでも依然として高い値を示している。このように韓国社会においては晩婚化こそ進行しているものの、未婚化（婚姻自体を避ける傾向）が進んでいるわけでは必ずしもないものといえるだろう。

4-3 各年齢時点における出産経験者比率

次に少子化の直接的要因となる出産に着目し、出産経験と出産年齢をコーホート別にみていこう。まず出産経験からいえば本稿の分析対象となる9,997サンプルの内、出産経験ありが83.9% (8,384名)で出産経験なしが16.1% (1,613名)と、概して出産経験率は高い。この出産経験者8,384名全員が結婚経験者であり、結婚経験者の95.6%に出産経験があることになる。図4(a)は未婚者を含んだ対象サンプル全体における5歳刻みの各年齢時点での出産経験者比率を示しており、図4(b)は分母を調査時点での既婚女性（離別・死別含む）に絞った各年齢時点での出産経験者比率を示している⁷

まず図4(a)をみると、1947年以前出生のコーホート（60歳-64歳/N=866）の各年齢時点での出産経験者比率は、20歳で8.3%、25歳で62.7%、30歳で92.0%、35歳で97.0%となっており、30代半ばにほとんどの女性が出産を経験しているものといえるだろう。またその次の1948-52年生まれコーホート（55-59歳/N=925）とさらにその次の1953-57年生まれコーホート（50-54歳/N=1,049）も、出産年齢がやや遅れるものの、グラフの軌跡はほぼ同一であるといえよう。

その次の1958-1962年生まれコーホート（45-49歳/N=1,149）とさらにその次の1963-67年生まれコーホート（40-44歳/N=1,340）では、グラフがかなり下方にずれる。25歳時点での出産経験率は前者で39.9%と16ポイントほど1つ上のコーホートを下回っており、後者では25.2%とさらに急激な低下を示している。これらのコーホートは前に述べたように結婚年齢自体が遅くなっているコーホートであり、出産の遅延もそのために生じた現象といえるだろう。ただしこれらのコーホートでも35歳時点での出産経験率はそれぞれ92.3%と91.0%、また40歳時点での出産経験率はそれぞれ96.0%と94.9%と比較的高い数値を示しており、確かに第一子の出産自体は「普遍的」なものである事実がうかがえる。このような傾向は、分母を既婚女性に限った図4(b)においてより明確に示されており、既婚女性に限っていえば、35歳時点における出産経験率はコーホート間でわずか数ポイントの違いしかなく、40歳時点における出産経験率に至ってはほとんど違いが存在しないのである。

次の1968-72年生まれコーホート（35-39歳/N=1,695）、1973-77年生まれコーホート（30-34歳/N=1,412）、1978-1982年生まれコーホート（25-29歳/N=878）はいずれも、この1963-67年生まれコーホート（40-44歳/N=1,340）と軌跡をほぼ同一にするか、あるいはやや

⁷ 出産年齢不明ケースは分析対象から除外した。

下方にずれる程度であるといえる。ただしもっとも若い 1978-1982 年生まれコーホート (25-29 歳/N=878)において、25 歳時点における出産経験率がやや上昇している点は注目に値する。このような傾向がそれ以降のコーホートにおいても同様にみられるものであるのかについては引き続き注意をはらっていく必要があるだろう。

以上の分析から、各年齢時点での出産経験比率に関しても、婚姻経験比率とおおよそ類似した傾向が見られた。ベビーブーム世代であり急激な高学歴化を経験した 1958-63 年生まれコーホートとその次の 1963-67 年コーホートにおいて、第一子出産が遅くなり、これらのコーホートでは 20 代での出産が著しく減少している。しかし出産年齢が遅くなったとはいえ、第一子の子産経験比率自体は大きく減少していないという点は特に注目すべきものといえるだろう。

4-4 出生子数

次に出生子数の分布をみていこう。表 2(a)は既婚女性を、表 2(b)は女性未婚を含む対象者全員をそれぞれ分母としたうえで、出生子数の比率を示したものである。出生子数は 0 人、1 人、2 人、3 人、4 人以上の 5 つのカテゴリーに分類している。

既婚女性の出生子数比率をコーホート別に示した表 2 からは、先行研究が示すように若いコーホートほど出生子数が減少していることが確認できる。最も古い 1947 年以前出生のコーホートでは 4 人以上の子を持つ割合が 40.2%ともっとも大きいものに対し、その次のコーホートでは子ども数 3 人が、さらにその次の 1953 年以降出生コーホートでは子ども数 2 人が最頻カテゴリーとなっていることがわかる。この結果からは最近のコーホートほど有子家庭の追加出産傾向が弱まっている可能性が示唆される。その後、3 人、4 人出生の比率が次第に減少し、1 人出生比率が徐々に増加していく傾向がしめされるものの、1973-77 年出生コーホートに至るまで子ども数 2 人が最頻カテゴリーとなっており、その比率も 6 割を超える高いものとなっている。また既婚女性のうち子どもがいない比率は低い水準にとどまっており、「結婚はしているものの子どもはいない」というケースは韓国社会において少数派であることがわかる。またその次の 1978 年以降出生コーホートからは 1 人出生比率が大きく高まっているが、このような傾向が出産年齢の遅れによるものなのかそれとも出生子数自体の減少によるものなのか、今後も注意深く検討していく必要があるといえるだろう。

以上、結婚年齢の分析からは晩婚化傾向、第一子出産年齢の分析からは晩産化傾向、そして出生子数に関する分析からは、婚姻家庭の出生子数の減少傾向がそれぞれ確認された。これらはいずれも韓国社会における少子化傾向を生み出す主要な要因となっているものと考えられる。ただし結婚と出産の年齢は遅くなってはいるものの、結婚自体を避ける傾向や、既婚女性が第一子出産自体を避ける傾向は明確な形では確認されなかった。

5. おわりに

以上の考察を通じて、概略的にはあるものの、韓国の少子化現象とそれに関する政策・研究の全体像を把握することができたものと考えられる。具体的に述べれば、韓国における少子化は1990年代後半以降急速に進行しており、2000年代前半からは政府による積極的な対応策がとられていること、また韓国の少子化現象の発生要因として、「価値観の変化」「人口学的要因」「社会経済的要因」の重要性が着目されており、実際にこれらの要因が少子化現象に少なからぬ影響を与えていることがあきらかになった。さらに韓国女性パネル調査データの基礎分析からは、最近の出生コホートほど結婚・出産年齢が遅くなっているなど、近年の最近の少子化傾向を裏付ける結果が示された。

今後は、引き続き韓国のパネル調査データ等を用いて、より本格的な計量分析を行うことで、韓国における少子化メカニズムとその結果についてさらに詳細な考察を行っていくことが必要となるだろう。本研究を通じて得られた知見はいずれも、今後このような本格的な計量分析を行う際の重要な参照点としても用い得るものと期待される。

参考文献

[韓国語文献]

- クオンテファン(권태환)・キムドゥソプ(김두섭). 2002. 『인구의 이해(人口の理解)』改訂版. ソウル大学校出版部.
- キムドゥソプ(김두섭). 2007. “IMF 외환위기와 사회경제적 차별출산력의 변화(IMF 通貨危機と社会経済的差別出生力の変化)” 『韓國人口学』 30(1):67-95.
- キムモイム(김모임). 1973. “한국 3개지역의 결혼, 결혼년령 및 출산력에 관한 연구(韓国 3地域の結婚, 結婚年齢及び出生力に関する研究)” 『大韓看護学会誌』 3(3):1-14.
- キムスングォン(김승권). 2003. “저출산의 원인과 안정화 대책(低出生の原因と安定化対策)” 『保健福祉フォーラム』 86:6-21.
- 一. 2004. “최근 한국사회의 출산율 변화원인과 향후 전망(近年の韓国社会の出生率変化要因と今後の展望)” 『韓國人口学』 27(2):1-34.
- 一. 2005. “저출산의 원인과 대책(低出生の原因と対策)” 『国会図書館報』 42(12):2-12.
- キムスングォン(김승권)・チョエジヨ(조애저)・キムユギョン(김유경)・パクセギョン(박세경)・イコンウ(이건우). 2004. 『2003년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사(2003年全国出生力および家族保健・福祉実態調査)』韓国保健社会研究院.
- キムスングォン(김승권)・チョエジヨ(조애저)・キムユギョン(김유경)・ドセロク(도세록)・이콘우(이건우). 2006. 『2006년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사(2006年全国出生力および家族保健・福祉実態調査)』韓国保健社会研究院.
- キムスングォン(김승권)・キムユギョン(김유경)・チョエジヨ(조애저)・キムヘリョン(김혜련)・임성은(임성은). 2009. 『2009년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사(2009年全国出生力および家族保健・福祉実態調査)』韓国保健社会研究院.
- キムジョンソク(김정석). 2007. “기혼여성의 출산아수별 추가출산계획(既婚女性の出生子数

- 別追加出産計画) 『韓国人口学』 30(2):97-116.
- キムテホン(김태헌). 1993. “低出産水準과 강한 男兒選好觀이 社會에 미치는 影響(低出産水準と強い男兒選好觀が社會に与える影響)” 『韓国人口学』 16(2) : 1-23.
- キムヘヨン(김혜영)·키ム산돈(김상돈)·ソンホヨン (선보영). 2010. 『여성의 만혼화와 저출산에 관한 연구: 비혼여성의 일가족 의식변화를 중심으로(女性の晩婚化と低出産に関する研究: 非婚女性の仕事と家族に関する意識変化を中心に)』 韓国女性政策研究院.
- 大統領諮問政策企画委員会(대통령자문 정책기획위원회).2008. 『 참여정부 정책 보고서 2-25 저출산·고령사회 대응 : 이 땅의 미래를 위한 준비(参与政府政策報告書 2-25 低出産・高齢社会対応 : この地の未来のための準備)』 政策企画委員会.
- 大韓民国政府(대한민국정부).2006. 『제 1 차 저출산·고령사회기본계획(第一次低出産高齢社会基本計画)』 大韓民国政府.
- 2009. 『제 1 차 저출산·고령사회기본계획(보완판)(第一次低出産高齢社会基本計画(補完版))』 大韓民国政府.
- 2011. 『제 2 차 저출산·고령사회기본계획(第二次低出産高齢社会基本計画)』 大韓民国政府.
- 민히ョン주(민현주). 2012.“자녀출산과 양육시기동안의 여성취업 유형화 (子女出産と養育期間の女性就業類型化)” 『韓国社会学』 46(2):61-87.
- パクキョンスク(박경숙)·키ム요ンへ(김영혜). 2003.“한국여성의 생애 유형-저출산과 M 자형 취업곡선에의 함의(韓国女性のライフコース類型—低出産とM字型就業曲線との合意)” 『韓国人口学』 26(2):63-90.
- パクキョンスク(박경숙)·키ム요ンへ(김영혜)·키ム히ョン스쿠(김현숙). 2005. “남녀 결혼 시기 연장의 주요 원인: 계층혼, 성역할분리규범, 경제조정의 우발적 결합(男女結婚時期延長の主要な要因: 階層婚、性役割分離規範、經濟調整の偶発的結合)” 『韓国人口学』 28(2):33-62.
- パクキナム(박기남). 2011.“20-30 대 비혼 여성의 고용 불안 현실과 선택(20-30代非婚女性の雇用不安現実と選択)” 『韓国女性学』 27(1):1-39.
- 박스미(박수미).2007.“비정규직여성과 부모권(非正規職女性と父母權)” 『韓国社会学学会 社会学大会論文集 2007 前期社会学大会非正規職立法と女性労働の近年展望』 81-93.
- 2008.“둘째 출산 계획의 결정요인과 가족내 성 형평성(第二子出産計画の決定要因と家族内性公平性)” 『韓国人口学』 31(1):59-77.
- 박스미(박수미)·치ョン친주(정진주)·박손요ン(박선영).2005. 『젠더문제와 여성의 노동참여: 노동구조의 변화를 중심으로(ジェンダー問題と女性の労働参加: 労働構造の変化を中心に)』 經濟·人文社会研究会協同研究叢書. 情報通信政策研究院.
- 박스미(박수미)·이데미ョン(이택면)·키ム스노ン(김승연)·우원규(우원규)·칸소크판(강석훈). 2008. 『2008년 여성가족패널조사 사업보고서 및 제 1 차 기초분

- 석보고서(2008年女性家族パネル調査 事業報告書及び第1次基礎分析報告書)』韓国女性政策研究院.
- 保健福祉部(보건복지부). 2013. 『저출산·고령사회위원회, 제1차 회의개최로 새해 첫출발(低出産・高齢社会委員会,第一回会議開催で新年の第一歩)』 保健福祉部報道資料.
- ソンスンヨン(손승영). 2005.“한국사회 저출산 원인과 가족친화적 정책대안(韓国社会低出産要因と家族親和的政策代案)” 『家族と文化』 17(2):285-316.
- ウンギ스(은기수). 2001a.“인공유산의 결정요인에 관한 연구: 로짓분석과 생존분석의 비교(人口流産の決定要因に関する研究:ロジット分析と生存分析の比較)” 『韓国人口学』 248(2):79-115.
- 一. 2001b.“현대 한국사회의 가족가치관(現代韓国社会の家族価値観)” 『精神文化研究』 24(4):241-258.
- 一. 2001c.“결혼연령 및 결혼코호트와 첫 출산간격의 관계: 최근의 낮은 출산력 수준에 미치는 함의를 중심으로(結婚年齢及び結婚コーホートと初出産間隔の関係:近年の低い出産力水準に与える合意を中心に)” 『韓国社会学』 35(6):105-139.
- 이삼삼(이삼식)·신인철(신인철)·조남훈(조남훈)·김희경(김희경)·정윤선(정윤선)·최은영(최은영)·황나미(황나미)·서문희(서문희)·박세경(박세경)·전광희(전광희)·김정석(김정석)·박수미(박수미)·윤홍식(윤홍식)·이성용(이성용)·이인재(이인재). 2005. 『저출산 원인 및 종합대책 연구(低出産原因及び総合対策研究)』 韓国保健社会研究院.
- 이성용(이성용). 2006.“경제위기와 저출산(經濟危機と低出産)” 『韓国人口学』 29(3):111-137.
- 찬광희(찬광희). 2002.“제3장 출산력(第三章 出産力)” 김두섭(김두섭)·박상태(박상태)·은기수(은기수)編 『한국의 인구1(韓国の人口1)』 統計庁.
- 조남훈(조남훈)·김승권(김승권)·조애저(조애저)·장영식(장영식)·오영희(오영희). 1997. 『1997년 전국 출산력 및 가족보건·실태조사(1997年全国出産力および家族保健・福祉実態調査)』 韓国保健社会研究院.
- 조남훈(조남훈)·김태현(김태현)·이삼식(이삼식)·오영희(오영희)·김용현(김용현)·김정석(김정석)·구성열(구성열)·선우덕(선우덕)·은기수(은기수)·장혜경(장혜경)·정경희(정경희)·김승권(김승권)·강혜규(강혜규)·이숙진(이숙진)·김경래(김경래)·유혜영(유혜영). 2006. 『저출산고령사회 기본계획의 이해(低出産高齢社会基本計画の理解)』 韓国保健社会研究院.
- 統計庁(통계청).各年度. 『인구동태통계연보(人口動態統計年報)』 統計庁.
- 一. 各年度. 『출산통계(出産統計)』 統計庁.
- 一. 2013. 『2012년도 출생사망통계 잠정(2012年度出生死亡統計 推定)』 統計庁報道資料.

[日本語文献]

- 有田伸. 2006. 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会.
- 金明中・張芝延. 「2007. 韓国における少子化の現状とその対策」『海外社会保障研究』160:111-129.
- 白井京. 2005. 「短信：韓国 低出産・高齢社会基本法の制定」『外国の立法』国立国会図書館(225):201-206.
- 内閣府. 2009. 『アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化社会対策の比較調査研究報告書』内閣府.
- 春木育美. 2006. 『現代韓国と女性』新幹社.
- 松江暁子. 2009. 「韓国における少子化対策(特集 韓国の社会保障-日韓比較の視点から-)」『海外社会保障研究』167:79-93.

[英語文献]

- Moon Hyunang, Peter Donaldson 1977. "The Changing Tempo of Fertility in Korea" 『韓国人口学』1(1) 44-47.
- OECD. 2010. *OECD Factbook 2010*. OECD.
- Park, Chai Bin and Nam-Hoon Cho. 1994. "Gender Preference and Sex Imbalance in the Population and : Their Implications in Korea." 『韓国人口学』17(1):87-114.
- Ross, John A. and Kap Suk Koh. 1977. "Transition to the Small Family: A Comparison of 1964-1973 Time Trends in Korea and Taiwan." 『韓国人口学』1(1):14-31.

表1 出生コーホート別 婚姻状態

出生コーホート	婚姻状態		
	未婚	婚姻中（別居含）	離婚・死別
1947年以前生まれ（60歳以上）	0.6%	74.1%	25.3%
1948-1952年生まれ（55-59歳）	0.8%	80.2%	19.1%
1953-1957年生まれ（50-54歳）	0.6%	86.8%	12.7%
1958-1962年生まれ（45-49歳）	1.3%	88.9%	9.8%
1963-1967年生まれ（40-44歳）	2.7%	89.4%	7.9%
1968-1972年生まれ（35-39歳）	4.0%	92.7%	3.2%
1973-1977年生まれ（30-34歳）	9.2%	89.2%	1.6%
1978-1982年生まれ（25-29歳）	40.8%	59.0%	0.2%
1983年以降生まれ（24歳以下）	90.5%	9.3%	0.2%
計	12.3%(N=1226)	79.4%(N=7938)	8.3%(N=831)

表2(a) 出生コーホート別にみる出生子数分布（分母は既婚女性）

（単位：％）

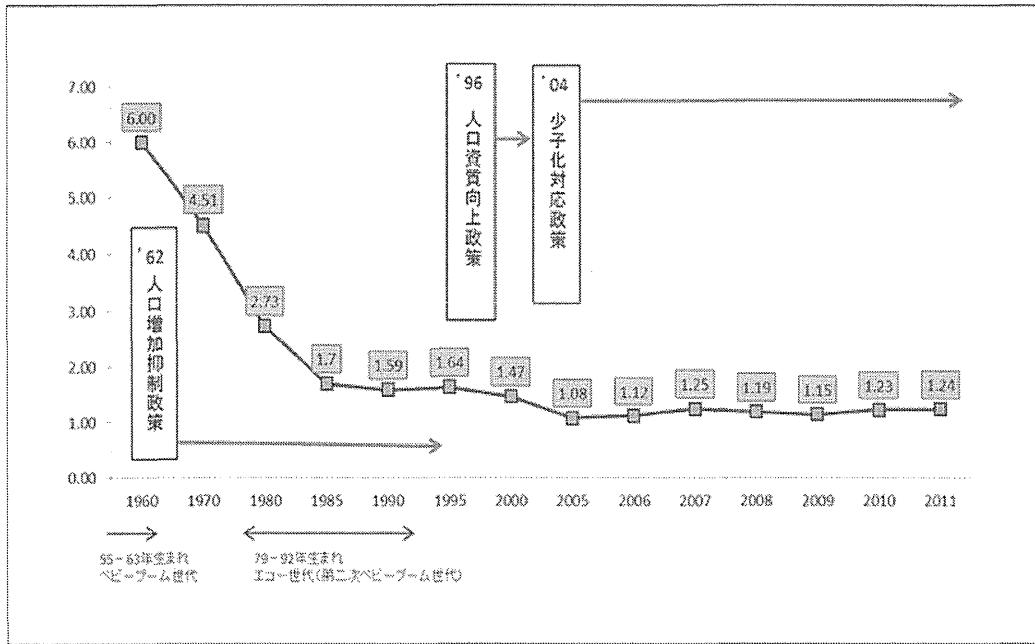
出生コーホート	出生子数					
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
1947年以前（60歳以上）	1.4	5.4	21.2	31.8	40.2	(N= 871)
1948-1952年（55-59歳）	1.8	7.9	32.5	36.7	21.0	(N= 922)
1953-1957年（50-54歳）	2.0	10.0	51.4	26.7	9.8	(N= 1046)
1958-1962年（45-49歳）	2.7	15.2	63.4	16.1	2.5	(N= 1135)
1963-1967年（40-44歳）	2.5	13.3	66.2	16.1	2.0	(N= 1305)
1968-1972年（35-39歳）	2.8	16.1	64.3	15.9	0.9	(N= 1627)
1973-1977年（30-34歳）	6.2	28.1	56.9	8.0	0.9	(N= 1282)
1978-1982年（25-29歳）	25.2	39.2	30.8	4.6	0.2	(N= 520)
1983年以降（24歳以下）	28.6	47.6	23.8	-	-	(N= 63)
計	4.4	16.3	52.0	19.1	8.3	(N= 8771)

表2(b) 出生コーホート別にみる出生子数分布（分母は未婚女性含む女性全体）

（単位：％）

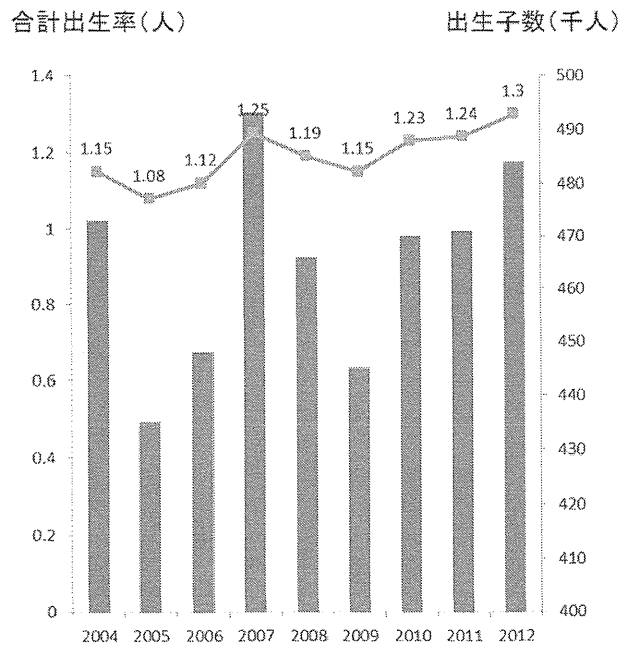
出生コーホート	出生子数					
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
1947年以前（60歳以上）	1.9	5.4	21.1	31.6	40.0	(N= 876)
1948-1952年（55-59歳）	2.0	7.9	32.3	36.4	20.9	(N= 929)
1953-1957年（50-54歳）	2.6	10.0	51.1	26.5	9.8	(N= 1052)
1958-1962年（45-49歳）	4.0	15.0	62.6	15.9	2.4	(N= 1150)
1963-1967年（40-44歳）	5.1	12.9	64.4	15.7	1.9	(N= 1341)
1968-1972年（35-39歳）	6.7	15.5	61.7	15.3	0.8	(N= 1695)
1973-1977年（30-34歳）	14.8	25.5	51.6	7.3	0.8	(N= 1412)
1978-1982年（25-29歳）	55.7	23.2	18.2	2.7	0.1	(N= 878)
1983年以降（24歳以下）	93.2	4.5	2.3	-	-	(N= 664)
計	16.1	14.3	45.6	16.7	7.3	(N= 9997)

図1 韓国の合計特殊出生率の推移と人口政策の変遷



出所：1)1960-2000年 統計庁.各年度.『人口動態統計年報』
 2)2005-2011年 統計庁.各年度.『出産統計(確定)』

図2 少子化対応政策転換後の合計出生率の推移



出所：統計庁.各年度.『出生統計(確定)』

2012年は暫定推計結果。

図3 出生コホート別にみる各年齢時点での既婚者比率

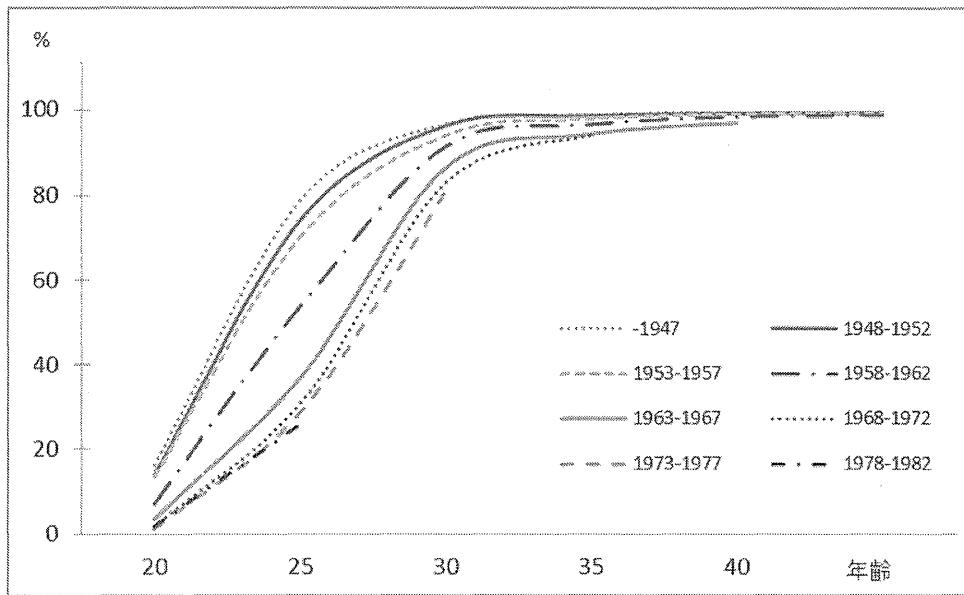


図4(a) 出生コホート別にみる各年齢時点での出産経験者比率 (分母に未婚者含む)

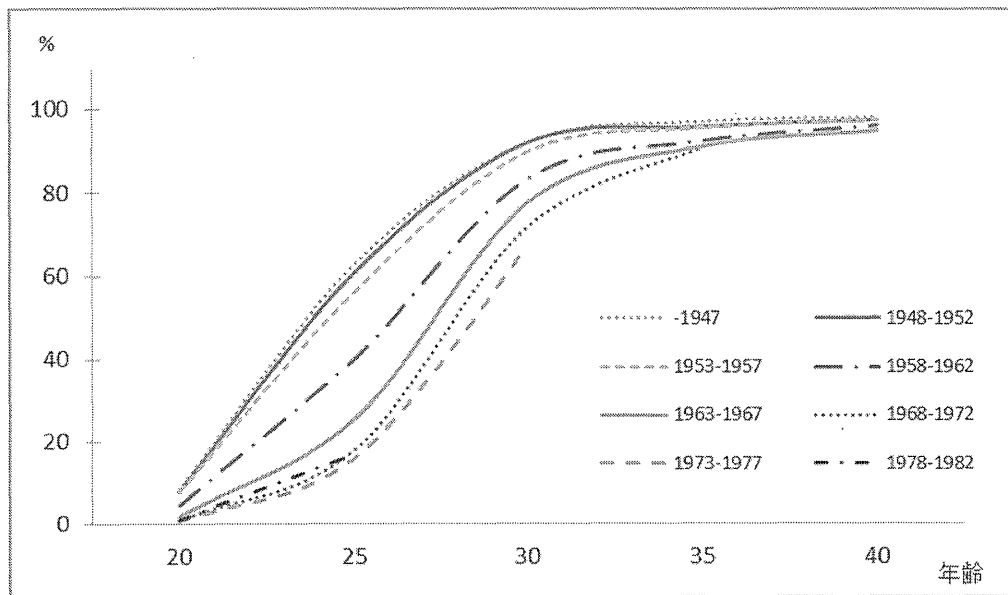


図 4(b) 出生コホート別にみる各年齢時点での出産経験者比率 (分母は既婚者のみ)

